

平成30年度「特定非営利活動に係る事業会計」活動予算書
平成30年 4月1日から平成31年 3月31日まで

科 目	19期予算	備 考
I 経常収入の部		
1 受取会費		
1) 入会金収入	0	
2) 個人賛助会員会費収入	250,000	5,000円 50口
3) 団体賛助会員会費収入	10,000	10,000円 1口
4) 年会費収入	60,000	【正会員】2,000円 30名
	320,000	
2 事業収益		
訪問介護、家事援助等の在宅福祉サービス事業	6,420,000	在宅
介護保険による居宅サービス事業	19,200,000	訪問
	43,800,000	通所
介護保険による介護予防サービス事業	15,600,000	訪問（予防）
	3,000,000	通所（予防）
居宅介護支援事業	7,200,000	
介護保険による第1号訪問事業・第1号通所事業	800,000	訪問
障害者生活支援事業および障害福祉サービス事業	19,200,000	障害者福祉サービス
	8,400,000	障害者生活介護
介護教室、ホームヘルパーの教育研修事業	100,000	
子育て支援サービス事業	1,020,000	
デイサービス事業	10,000	
高齢者や障害者等の自立や生活を支援する事業	80,000	
	124,830,000	
3 補助金等収入		
1) 助成金収入	2,000,000	愛知労働局・市介護保険課（人材確保支援）・名古屋市（人材育成）
2) 補助金収入		
	2,000,000	
4 寄付金収入		
1) 寄付金収入	100,000	
5 その他収益		
1) 雑収入	100,000	
2) 受取利息	100	
	100,100	
経常収益合計	127,350,100	

II 経常費用		
2 事業費		
1) 人件費	91,250,000	
1) 給料手当	81,000,000	
2) 退職金	0	
3) 法定福利費	9,000,000	
4) 福利厚生費	1,250,000	
2) その他の経費	18,530,000	
1) 業務委託費	800,000	
2) 研修費	450,000	
3) 広告宣伝費	250,000	
4) 印刷製本費	350,000	
5) 旅費交通費	1,350,000	
6) 通信費	1,000,000	
7) 消耗品費	300,000	

8) 事務用品費	750,000	
9) 食材費	1,500,000	
10) 衛生消耗品費	200,000	
11) 修繕費	100,000	
12) 水道光熱費	1,800,000	
13) 新聞図書費	50,000	
14) 燃料費	720,000	
15) 車輛費	1,000,000	
16) 保険料	700,000	
17) 減価償却費	2,000,000	
18) 地代家賃	3,350,000	
19) リース料	650,000	
20) 租税公課	160,000	
21) 雑費	1,000,000	
22) 講師料	50,000	
	109,780,000	

2 管理費		
1) 人件費	12,050,000	
1) 給料手当	10,500,000	兼務理事1名・職員4名(兼務職員3名)
2) 退職金	0	
3) 法定福利費	1,400,000	社会・雇用・労働保険
4) 福利厚生費	150,000	懇親会、通勤手当、一般健診他
2) その他の経費	2,838,000	
1) 業務委託費	650,000	社労士
2) 研修費	65,000	
3) 広告宣伝費	120,000	
4) 印刷製本費	120,000	コピーカウンター料
5) 交際費	30,000	
6) 旅費交通費	80,000	会議等交通費他
7) 通信費	200,000	電話、携帯電話、インターネット通信料
8) 消耗品費	25,000	
9) 事務用品費	150,000	コピー用紙・プリンターインク他文具
10) 修繕費	100,000	
11) 水道光熱費	120,000	電気・水道・ガス・灯油
12) 新聞図書費	15,000	
13) 諸会費	160,000	弥生、名介研、各種団体年会費他
14) 保険料	20,000	自動車保険・スタッフ賠償保険他
15) 減価償却費	250,000	建物他
16) 地代家賃	530,000	家賃・駐車場
17) リース料	160,000	印刷機、警備料、システム管理、エアコン他
18) 租税公課	3,000	
19) 雑費	40,000	税理士報酬、振込手数料他
	14,888,000	
経常費用合計	124,668,000	
当期経常増減額	2,682,100	
II 経常外費用		
1) 固定資産除却損	0	
経常外費用合計	0	
税引前当期正味財産増減額	2,682,100	
法人税・住民税及び事業税	68,500	
税引後当期正味財産増減額	2,613,600	
前期繰越正味財産額	20,360,312	
次期繰越正味財産額	22,973,912	